書式第 12 号(法第 28 条関係)

令和 7（2025）年度　事業報告書

令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構（AsiaSEED）

1.　令和 7 年度の事業成果

アジアシードは、設立以来、「途上国の大きな人材育成・教育開発ニーズに対し、日本が長い歴史の中で蓄積してきた教育・人材育成資源を活かすこと。これを通じて、水先案内人・触媒・イノベーター・コンサルタントとして貢献し、日本の長期的な繁栄と国際社会における存在感に資すること」をミッションとして掲げ、事業を展開してきた。

令和 7（2025）年度においては、このミッションの下、以下の 4 つの主要分野において、計 19 件の事業を実施した。

1）留学・研修・インターンシップ事業
2）大学や高専など教育機関の設立・強化事業
3）科学技術振興事業
4）日本的初中等教育コンセプトの現地化事業

過去 3 年間の事業実績を事業タイプ別に整理すると以下のとおりである。

[illegible]	[illegible]		[illegible]		2025	
1)　留学・研修・インターンシップ事業	9	(3)	9	(2)	11	(1)
2)　大学や高専など教育機関の設立・強化事業	4	(2)	5	(1)	4	
3)　科学技術振興事業	2	(1)	3	(1)	2	
4)　日本的初中等教育コンセプトの現地化事業	1		1		2	(1)
5)　その他	0		0		0	
合計	**16**	**(6)**	**18**	**(4)**	**19**	**(2)**

※　（　）カッコ内は当該年度の新規事業数

直近 3 年間の推移を見ると、事業件数は令和 5（2023）年度の 16 件、令和 6（2024）年度の 18 件、令和 7（2025）年度の 19 件と、緩やかな増加傾向にある。特に、留学・研修・インターンシップ事業は引き続きアジアシードの中核的な事業分野となっており、令和 7(2025)

年度には 11 件を実施した。また、日本的初中等教育コンセプトの現地化事業についても、令和 7（2025）年度に新規事業を含めて 2 件となり、対象分野の広がりが見られる。

一方で、令和 7（2025）年度の新規事業数は 2 件であり、前年度までに開始した事業を着実に継続・展開する年度となった。令和 7（2025）年度に実施した各事業の詳細については、以下に報告する。

2. 事業の実施に関する事項

マレーシア国全人教育推進プロジェクト（第2期）（MAKMur）

日本の学校教育の特徴の一つとして、知識習得に偏重せず、調和的・全面的な人間性の発達を目的とする「全人教育」を理念とすることが挙げられる。その理念に基づき、教科教育に加えて学級会やクラブ活動といった特別活動が充実した総合的な枠組みのもと、認知能力・非認知能力の双方を涵養する取り組みが行われてきた。近年のマレーシアにおいても、教育を子どもの全人的な成長のための手段と捉え、日本と同様に全人教育の必要性が認識されている。マレーシア国全人教育推進プロジェクト（マレー語でMemperkasakan Amalan Kemenjadian Murid、略称は「MAKMur」）は、こういった背景のもとJICA技術協力プロジェクトとして立ち上がり、初等教育及び就学前教育の児童の全人的な発達の促進に向けた、教育実践の研究開発を支援している。

アジアシードは、国立大学法人筑波大学と共同企業体を結成し、2021年に代表者として本プロジェクトを受注した。契約上の期間は2期に分かれ、第1期は2021年6月から2023年6月まで、第2期は2023年7月から2026年1月（現地活動は2025年12月）であった。アジアシード職員が業務主任者を務め、筑波大学教員1名、外部補強要員2名、アジアシード職員2名が専門家として従事する他、調査や教育技術指導に係る日本人外部人材5名を登用した。

プロジェクト目標は「子どもの全人的な発達を促進するための実践が特定され、全国普及のための準備が整う」であり、上位目標は「マレーシア全国の小学校・幼稚園で、子どもの非認知能力の強化に向けた実践が普及する」と設定された。

プロジェクトでは、日本の全人的な教育実践とOECDを始めとする最近の世界的な潮流を踏まえ、かつ既存の教育活動に適応できる汎用性と現場に浸透しやすい明快性を持つ教育アプローチを考案し当該の実践とした。MAKMurアプローチと呼ばれる「経験を通した自発的な学びの活動を、すべての児童が計画・実行・振り返りのサイクルで実施し、全校的な体制によりそれらの活動実施をファシリテートする教育実践」である。既存の教育活動をこのアプローチにより改変するために、ガイドブックや研修等による介入を行い、量的手法と質的手法を組み合わせて介入効果を分析した。

プロジェクトの最終年である2025年度は、主に以下の活動を実施した。

ガイドブック等の完成

MAKMurアプローチを日常の教育活動に統合する手法を掲載した学校向けガイドである「Panduan Pelaksanaan Projek MAKMur (MAKMur Capacity Building Toolkit)」、具体的な授業・活動の例を記載した「Buku Panduan Perbincangan MAKMur (MAKMur Discussion Guideline)」、及び学校での導入を支援する手法を記した、州・地区教育局向けツールである「Buku Panduan Pengurusan Pelaksanaan Projek MAKMur (MAKMur Implementation Toolkit)」を完成させ、教育省名義で2025年12月に出版した。また、学校での導入を支援するためのオンラインシステムを完成させ、2026年に教育省のオンラインプラットフォームであるDigital Educational Learning Initiative Malaysia (DELIMa) より公開される準備を整えた。

全国普及計画の策定

2026年から2035年までの10年間で、MAKMurアプローチをマレーシア全国すべての小学校と併設幼稚園に普及するための、教育省本省、州・地区教育局、及び学校での年次ごとの活動プロセス及び予算を記載した計画書(Cadangan Peluasan Amalan Kemenjadian)を作成した。この計画書には、普及活動の際に教育局や学校が使用するガイダンス資料も含まれる。

アドボカシー活動

2025年10月7日にプトラジャヤにおいて、Perkongsian Amalan Terbaik MAKMur (MAKMur Best Practice Sharing Symposium) を開催し、教育大臣を始めとする教育省、JICA、小学校、大学等の関係者が参加した。校長や教師による学校の取り組みと変化に関するプレゼンテーション、展示ブースにおける活動例の紹介に加え、教育省関係者、日本人専門家、国際機関等によるパネリストがディスカッションを行い、幅広い視点からMAKMurの意義を考察した。

プロジェクト完了の確認

2025年12月1日に教育省において、Majlis Penutup Projek MAKMur (Closing Ceremony of the MAKMur Project) を開催し、日本側マレーシア側双方のプロジェクト関係者が出席してプロジェクト成果の確認と今後の展望を共有した。

MAKMurアプローチに基づく介入効果を証明する調査完了報告書を12月にJICAに提出し、2026年1月15日にJICA本部での報告会において事業成果や類似案件形成での留意点を共有した後、DAC評価項目に基づく評価も含む最終報告書をJICAに提出し本事業を完了した。

2021-2025 年度資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）における運営支援業務

「資源の絆」は途上国の鉱業分野（地熱を含む）の開発課題解決の支援と日本の資源確保の両面を念頭に、途上国の鉱業分野人材育成のため 2014 年から開始した長期研修事業であ

る。途上国から毎年 20～30 名の長期研修員を受け入れ、研修員は本邦大学の修士課程ないし博士課程で就学する。事業開始から 2021 年まで運営支援業務を担ってきた JICE に代わり、2022 年 2 月からアジアシードが運営支援を行ってきた。

アジアシードは、研修員の募集・選考、来日プログラム、短期プログラム（夏季・春季）、インターンシップ、帰国前プログラム、帰国後モニタリングの実施支援及びニュースレターの発行業務を担う。

2025 年度は、2025 年秋来日生 22 名の選考業務、2024 年の来日生を主な対象とした夏季短期プログラム実施、修了する研修員の帰国前プログラム実施、インターンシップ実施支援、ニュースレター発行等を行った。また、本業務は 2025 年 10 月に契約終了予定であったが 2 か月延長となったことにより、2025 年秋来日生の来日プログラムも 12 月に実施した。その後最終報告書作成及び精算業務を行い、2025 年 12 月に契約を終了した。

タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査

タイ政府は、「第 12 次国家経済社会開発計画（2017～2021 年）」において、先進国入りに向けた国際競争力強化の重点施策として、国家的研究開発インフラへの投資を掲げている。この方針の下、次世代シンクロトロン放射光施設の建設計画が進められている。

タイでは、1990 年代に日本から寄贈された第 2 世代放射光施設が、東北部ナコンラチャシマ県のシンクロトロン放射光研究所（Synchrotron Light Research Institute: SLRI）に設置され、日本の支援により整備・運営されてきた経緯がある。こうした背景を踏まえ、次世代施設の建設に際しても、日本に対して技術的・資金的協力が要請されている。

次世代放射光施設は、既存施設が所在するナコンラチャシマ県ではなく、「タイランド 4.0」の推進拠点である東部経済回廊（Eastern Economic Corridor: EEC）内の研究開発特区「イノベーション特区（Eastern Economic Corridor of Innovation: EECi）」に建設される予定である。

本調査事業は、オリエンタルコンサルタンツグローバルを代表機関とする共同企業体により実施されており、アジアシードは、梓設計とともに構成機関として参画している。アジアシードからは 3 名の専門家を派遣しているほか、外部機関としてイーアイビーム及び東京工業大学から 2 名の専門家を補強要員として配置し、本事業を実施している。

契約期間:　2022 年 9 月 22 日から 2026 年 2 月 27 日

担当業務名:　機材計画・設計（加速器１、２）、機材計画・設計（ビームライン）、施設稼働・利用制度計画/産学連携、そして運営・維持管理/人材計画

業務内容:　加速器およびビームラインの技術仕様に関する情報収集・確認、放射光施設の稼働計画および産学連携に関する情報収集・確認、放射光施設の運営・維持管理/人材計画に関する情報収集・確認

2025年度は、JICAが配置した有識者による最終報告書ドラフトへの質問対応及びJICA主管部によるヒアリング対応を行い、それらの指摘事項を反映した上で最終報告書を完成させ、業務を終了した。今後は、2026年度上半期中に予定されているタイ政府との円借款締結に向けて、JICA担当部が協議を進める予定である。
なお、本事業は、日本政府が推進する「科学技術外交」の新たな取組として位置づけられる予定である。

モンゴル国日本式高専普及による実践的技術者育成のための環境整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）

本事業は、工学系高度産業人材を育成する日本式高等専門学校において、実習用機材の整備及び実習棟の建設を行うことにより、高度産業人材の育成を促進し、産業多角化及び産業振興を支える人材育成基盤の強化に寄与することを目的としている。本事業は、コーエイリサーチ＆コンサルティングを代表機関、アジアシードを構成員とする共同企業体により実施された。2024年度内に担当業務を完了し、最終報告書ドラフトを提出していたことから、2025年度は、最終報告書に対するJICA担当部からの質問対応を行い、その内容を反映した最終報告書を提出して業務を完了した。今後は、本調査結果を踏まえ、JICA技術協力プロジェクトが形成される予定である。

契約期間:　2024年5月24日から2025年4月18日
担当業務名:　高専実践教育計画/施設経営/ICT
業務内容:　モンゴル3高専の実習用施設・機材の運営状況の情報収集・確認、共同実習施設および共同機材の運営・維持管理計画（案）策定、機材運用のための研修プログラム計画（案）の策定など

マダガスカル国鉱物資源人材育成に係る基礎情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）

本調査事業は、マダガスカル国鉱業の発展に資する優秀な労働者が安定的に育成され、同国の鉱業開発が推進されるべく、同国鉱業セクター人材育成に関する情報収集・分析を行い、同分野の支援策検討を行うことを目的とする。

本事業は、アジアシードを代表機関、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバルを構成員とする共同企業実施体を形成して事業に従事した。アジアシードからは 4 名の専門家と外部（北海道大学）から 1 名の専門家を補強として迎えて事業に参画する。契約期間とアジアシードが担当する業務内容は以下のとおりである。

契約期間: 2024 年 6 月 10 日から 2026 年 2 月 27 日
担当業務名: (1) 業務主任者/工学人材教育 1（高等教育）、2) 工学人材教育 2（工業高校）、(3) 鉱業技術、(4) 資源開発教育（2 名：ダイバーシティ枠）
業務内容: （1）マ国の鉱業分野における人材育成（教育機関）にかかる情報収集・整理、（2）産業人材ニーズとのギャップ分析、(3) 他国協力視察（案）策定、（4）パイロット活動（案）策定、(5) JICA 支援（案）の策定

本年度は、2025 年 6 月にセネガル及び南アフリカの専門家をマダガスカルに招聘し、同国の職業技術教育をレビューするパイロットプログラムを実施した。同プログラムは、職業技術高校における教育現場の状況及び職業・技術教育省による教育制度・運営体制のレビューを行うとともに、マダガスカルとセネガル・南アフリカとの協力ネットワーク構築を支援することを目的として実施した。なお、南アフリカの専門家については、マダガスカルへの渡航が実現しなかったため、オンライン形式でプログラムに参加し、マダガスカル側関係者との協議を通じて技術教育制度に関するレビューを実施した。

パイロットプログラムの結果、両国の専門家から、①実習教育環境の改善、②教員の質及び量の向上、③教育カリキュラムの改善、④産業界との連携強化、⑤教育運営資金制度の改善、の 5 点が主要課題として指摘された。これらの結果は、調査団による現地調査結果とも概ね一致するものであった。

これらの成果を踏まえ、上記課題の改善を目的とした次期案件（JICA 技術協力プロジェクト）案を策定し、2026 年 2 月に現地調査を実施した。同案件案を職業・技術教育省及び調査対象の職業技術高校に提案した結果、関係機関から同意を得た。

最終的に、調査結果及び次期案件案を取りまとめた最終報告書を JICA に提出し、業務を完了した。

全世界（広域）基礎研究「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証（プロジェクト研究）」

「人材育成奨学計画（JDS)」は、日本政府の「留学生受入 10 万人計画」を契機として、1999 年度に開始された JICA 無償資金協力による留学生受入事業である。事業開始当初は、

開発途上国の市場経済への移行支援等を目的として主にアジア地域を対象に実施されていたが、その後、アフリカ地域へ展開し、さらに中南米地域へと対象範囲を拡大してきた。

事業の拡大に伴い、JDS 事業の効果を定性・定量の両面から改めて検証するとともに、対象各国における成果発現状況やその傾向について整理・分析する必要性が高まっている。このため、本調査は、JDS 事業の成果・インパクトの検証に加え、適切な定員数設定、既存対象国に対する出口戦略の妥当性検証、さらなる事業効果向上に必要な方策の整理、および事業の戦略性強化に向けた提言の取りまとめを通じて、今後の事業戦略の検討・強化に資することを目的として実施された。

本調査は、2024 年 10 月から 2025 年 9 月までの契約期間で実施され、株式会社メトリクスワークスを代表企業、アジアシード他 1 社を構成員とする 3 社共同企業体により業務を遂行した。アジアシードは、関連文献の分析、研修員の募集・選考から帰国後までを対象とした留学生受入大学調査、現地調査、ならびに担当業務に係る報告書作成等を担当した。

本調査を通じて、JDS 事業の効果について、より正確かつ多面的な理解を得ることができた。また、検証結果を踏まえて取りまとめた提言については、有識者および外務省関係者から概ね賛同を得ており、今後の JDS 事業の実施および効果検証に向けた有益な示唆を提供した。

アフリカ地域（広域）JICA 留学生受入事業の戦略性強化（戦略的な人選及び共創ネットワーク作り）に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）

世界各国で留学生獲得競争が進む中、途上国側からの日本側への期待もますます多様化、高度化しており、JICA 留学生の受入事業においても留学機会の提供に留まらず、インターンシップをはじめとする付加価値・魅力のアピールや戦略的に受け入れるべき優秀な留学生と大学とのマッチングの精度を高めることを通じて、事業の質の更なる向上を図る必要がある。また、留学を通じた将来の親日派・知日派の増加、留学終了後の JICA 留学生ネットワークの発展、強化を進め、持続的に機能するネットワークの構築が求められている。

本調査は、JICA 留学生事業の戦略的アプローチの向上および優秀な人材で形成された持続的かつ共創的な JICA 留学生／修了生ネットワーク強化に向けて、関連情報の収集及び現在の課題、問題意識の把握等を行い、今後の事業改善に繋げることを目的に 2025 年 5 月から 2026 年 2 月に実施された。調査団はアジアシードを代表者、（株）日本開発サービスを構成員とする共同企業実施体を形成し、アジアシードからは 3 名の専門家に加え、補強として OPMAC（株）の 2 名の専門家が参画した。

調査では、JICA 留学生のうち約 3 割をアフリカ地域からの参加者が占めることから、アフリカ地域の留学生受入プログラムに主眼を置き、ケニア、南アフリカ、コートジボワールの 3 か国が対象国となった。加えて比較地域として南アジアからスリランカも選出された。上記 4 か国において、1) 候補者確保・選考プロセスの最適化、2) 修了生ネットワークの実

態把握と強化方策策定、3) 日本留学の付加価値の再定義とブランディング強化の 3 点を主眼としてインタビュー中心とした調査を実施し、日本国内においても関係者にヒアリングを行った。調査後は各項目における課題を抽出し改善策及び提言としてまとめるとともに、日本留学の魅力を伝えるショート動画やウェブページといった広報ツールを制作した。

三菱商事株式会社「オマーン奨学金プログラム」

2025 年度は、日本留学中の学生 5 名を支援した。加えて、日本留学を目指す学生 1 名に対し、大学出願および来日支援を行った。また、アジアシードにおける通常業務として、在学生のモニタリング、生活相談対応、ならびに三菱商事株式会社および在日本オマーン・スルタン国大使館への報告業務を実施した。特に 2025 年度は、学生 1 名が自転車事故により手術・入院する事案が発生したため、当該学生および来日した家族への支援、病院との連絡調整、関係者への報告対応を行った。

オマーン・住友商事奨学金プログラム

中東地域の周辺国と比較して財政規模の小さいオマーンでは、人材育成が喫緊の課題の一つであり、教育予算に対する援助という形でより多くの学生に日本への留学に挑戦する機会を与えるために、住友商事は 2018 年に本奨学金を設立。アジアシードは、2018 年度に住友商事と本奨学金の運営サポートについて、業務受託契約書を締結。2025 年度は、

① 2025 年 4 月に東京科学大学に入学した学生が、親族との意見相違を理由に、7 月に自主退学することとなった。学生本人から指導教員、大学事務へのコミュニケーションが滞ったため、アジアシードが住友商事オマーン事務所とも協力し、本人・指導教員／大学事務との協議、退学手続きを支援した。
② 2025 年度は、広島大学 1 名、早稲田大学 1 名が 2025 年 9 月に修了、早稲田大学 1 名が 2026 年 3 月に修了。計 3 名が予定通り修了した。帰国時の各種退会／キャンセル手続きの支援を行った。
③ 2025 年度末時点の本奨学金プログラム在籍生は京都大学の 1 名のみで、2026 年 9 月の修了を予定している。

以上が 2025 年度の本奨学金プログラムの概要である。本年度は新規学生の受け入れはストップしており、在学生の修了（2026 年 9 月）をもってオマーン・住友商事奨学金プログラムの第 1 フェーズは終了する。現在、第 2 フェーズについて住友商事内で協議を行っている。

モンゴル国工学系高等教育支援事業（MJEED）

2014年3月、JICAとモンゴル政府は、モンゴル国工学系高等教育支援事業（Mongolia-Japan Engineering Education Development: MJEED）の実施に合意し、円借款契約を締結した。本事業は、モンゴルの工学系高等教育機関における教員育成、カリキュラム改善及び機材整備等を通じて、工学系産業人材の育成を図り、同国の産業振興及び経済成長に寄与することを目的としている。総事業費は81.5億円であり、そのうち73.35億円が円借款対象額である。事業期間は当初2023年3月までとされていたが、2026年1月に開催されたMJEEDプロジェクト運営委員会において、事業期間を2026年12月末まで延長することが日蒙双方の関係者により正式に承認された。これに伴い、コンサルタント契約についても、2026年12月まで延長する方向でモンゴル政府との協議が進められている。また、2026年1月には、モンゴル政府の方針により、各省庁に一つの統合プロジェクト運営事務局（Integrated Project Implementation Unit: IPIU）を設置し、事業管理を一元化する方針が決定された。これにより、本事業の運営実施体制も大幅に変更されることとなった。

これに伴い、コンサルタント体制についても見直しが行われ、特にローカルコンサルタント体制は従来の3名体制から6名体制へ拡充された。新体制では、IPIUによる事業運営を支援するため、「総括／ツイニング・プログラム担当」、「共同研究プログラム担当」、「高専プログラム担当」及び「留学プログラム支援担当」の4名の専門家に加え、「調達担当」、「教育全般担当（2名）」、「共同研究／留学支援担当」、「高専担当」及び「事業評価担当」のモンゴル人アシスタントコンサルタント6名を配置し、事業実施支援を行った。

2025年度、留学プログラムでは、本邦で大学に進学した高専プログラム生5名、留年中のツイニング・プログラム生1名、大学院留学プログラム生30名を対象に、在学中の学生管理全般に加え、3月・9月修了生の帰国支援を実施した。高専プログラム生5名は全員が無事に修了・帰国を果たした。一方、ツイニング・プログラム生1名については、単位不足により卒業要件を満たせず、プログラムを退学のうえ帰国した。大学院留学プログラムでは、2025年9月および2026年3月に計10名が修了し、帰国した。また、2025年10月には、モンゴル科学技術大学において「Mongolia-Japan Engineering Education Development Symposium」を開催した。日本側からは、ツイニング・プログラム関係者、高専機構、JABEE等の主要機関を招へいし、ツイニング・プログラムにおけるカリキュラム改善の成果をモンゴル側教育機関関係者へ共有するとともに、MJEED事業の成果と今後の展望を広く発信した。日蒙双方の関係者が一堂に会し、工学教育分野における連携強化と持続的発展に向けた重要な機会となった。

高専プログラムでは、モンゴル国内3高専で使用する教科書のモンゴル語翻訳、高専モデルコアカリキュラム（Model Core Curriculum: MCC）及び高専教育国際標準認定制度（KOSEN International Standard: KIS）の導入が本格的に開始された。2026年3月末時点で、対象となる80冊の教科書のうち約90％の翻訳が完了している。また、翻訳済み教科書を活用し

た模擬授業を 2025 年 9 月及び 2026 年 2 月から試行的に実施しており、その結果を教科書の最終化に反映する予定である。

MCC 及び KIS 導入支援の一環として、モンゴル高専教員が、N/D プログラムによって 2025 年 6 月から 7 月の期間、約 2 週間にわたり本邦高専において、数学、物理及び化学等の基礎科目に関する教授法研修を受けた。さらに、2026 年 2 月から 3 月には、本邦高専教員をモンゴルへ招聘し、モンゴル高専の教育現場において、学生指導方法等に関する研修を受け、KIS および MCC の導入にむけてモンゴルの高専教育の改善を行っている。これらの活動に際し、アジアシード担当者は、モンゴル高専と国立高専機構との連携促進を目的として、オンライン会議運営等を支援するとともに、アジアシード現地事務所スタッフがプロジェクト運営事務所の高専担当者と連携し、高専プログラム全体の進捗モニタリングを実施した。

共同研究プログラムでは、研究進捗確認のための定期モニタリングを 2025 年 6 月及び 2026 年 3 月に実施した。その結果、研究成果の創出が順調に進展しており、Scopus 及び Web of Science 登録の国際学術誌への投稿数が増加していることも確認できた。2026 年 3 月時点における累積投稿数は、モンゴル科学技術大学（Mongolian University of Science and Technology: MUST）が 250 報、モンゴル国立大学（National University of Mongolia: NUM）が 149 報、モンゴル生命科学大学（Mongolian University of Life Sciences: MULS）が 6 報となった。また、モニタリングを実施した際に、研究成果の増加については、各大学研究者から、事業を通じて導入した研究機材の整備完了が大きく寄与しているとの意見が多く寄せられた。N/D 及び Visiting Scholar（V/S）プログラムを通じた人材交流も活発化しており、新たな共同研究パートナーの獲得や研究分野の拡大が進んでいることが確認された。2026 年度は事業最終年度にあたることから、共同研究プログラムの成果を国内外へ発信するイベント開催を計画している。

共同研究プログラムのサブプログラムとして実施している「ウランバートルサイエンステクノパーク整備プログラム」、「ゲルラボ整備プログラム」及び「産学連携エコシステム改善プログラム」については、2025 年 5 月末までに、NUM に整備したウランバートルサイエンスパーク及びゲルラボへの機材設置が完了し、運用を開始した。平行して、N/D プログラムによって、モンゴルの研究者が東北大学、東京科学大学、九州大学及び筑波大学を訪問し、本邦大学における産学連携の組織体制、機能及び連携事例を視察した。これにより、モンゴル各大学における産学連携システム導入に向けた基盤整備を進めている。

インドネシア第 4 期高等人材開発事業（PHRD-IV）

インドネシア高等人材開発事業（PHRD）は、アジアシードの前身である日本インドネシア科学技術フォーラム（JIF）の時代から継続して実施されてきた事業で、1991 年に第 1 期が始まり、現在の第 4 期（PHRD-IV）は 2014 年 2 月に円借款契約が調印され、同年秋より留学生を派遣開始している。最終の留学生帰国は 2021 年を予定していたが事業期間の延長を行

い追加バッチの派遣が決まったため、学位プログラムの最終バッチ参加者の帰国は 2025 年秋、非学位プログラムの最終実施は 2025 年内となった。Overseas Degree Program として修士リンケージプログラム 8 バッチ 718 名、修士レギュラープログラム 39 名、博士プログラム 15 名が、Overseas Non-degree Program として 2 週間の短期研修をはじめ各種非学位プログラムに約 750 名の派遣が予定されていたところ、最終的には修士リンケージプログラムが 8 バッチ 718 名（うち、716 名が学位取得）、修士レギュラープログラムが 39 名（全員学位取得）、博士プログラム 15 名（うち学位取得 14 名）、非学位プログラムが 740 名の派遣実績となった。

アジアシードは PHRD-IV の正規コンサルタントである PT Trippcons Internasional の下請けとして、主に本邦で発生する諸業務（1 名が Placement Specialist/Co-team Leader、もう 1 名が Japan Back-stop Staff）として業務に従事している。

本年は、Degree Program については昨年度来日した 70 名の修士リンケージプログラム学生と留学中の 5 名の修士レギュラープログラム学生の留学期間中の支援とともに、秋の帰国に関する諸支援も行った。また昨年に続き Non-degree Program については次期円借款を見据えて実施されたパイロット OJT プログラムの実施支援を行った。本年度のパイロット OJT は、Bappenas にシンクタンク機能を有する Bappenas Institute の設置が計画されていることを背景に、日本のシンクタンクの歴史や特徴、課題を学ぶべく、ADB 研究所を短期研修受け入れ機関として 6 週間のプログラムを実施した。本プログラムは関係機関の視察を中心に行い、経済産業研究所（経済産業省）や経済社会総合研究所（内閣府）などの政府系シンクタンクの他、国土技術政策総合研究所（国土交通省）や産業総合技術研究所（経済産業省）などの研究機関も訪問した。以下が各プログラムの概要および今年度の実績である。

＜各プログラムの概要＞

Degree Program	
修士リンケージプログラム	ダブルディグリープログラム。1 年次をインドネシア側大学（5 大学 9 プログラム）、2 年次を本邦大学（13 大学 17 研究科）の修士課程に在籍する
修士レギュラープログラム	本邦大学の修士課程に留学する
博士プログラム	本邦大学の博士課程に留学する

Non-degree Program	
Short Term Training	2 週間本邦にて研修を受ける。対象はテーマに応じて異なるが、主に行政官主体。
Staff Enhancement	4 つのテーマ（PPP、地域経済開発、環境、都市計画）について 4 週間本邦にて研修を受ける。対象は若手～中堅行政官。

Academic Exchange	修士リンケージプログラム参加大学の教員の交流プログラム。それぞれ C/P 大学を訪問し、講義やセミナーを行う。
Conference Participation	BAPPENAS および地方政府の職員を対象に、国際学会への参加を支援する。
Pilot On the Job Training Program	次期円借款を見据えてパイロットプログラムとして実施。2～3 か月の期間、本邦機関にて研修を受ける

＜各プログラムの実績＞

Degree Program	新規来日者	帰国者	継続在留者
修士リンケージプログラム	なし	70 名	なし
修士レギュラープログラム	なし	5 名	なし
博士プログラム	なし	なし	なし

Non-degree Program (Online Training)	実施機関	人数
Pilot On the Job Training Program	ADB 研究所	6 名

タイ王国産業人材育成事業（円借款事業）【タイ高専】

タイ経済は、これまでの労働集約型の成長モデルが限界に近付き、現在「中所得国の罠」に直面している。タイ政府は、中所得国の罠を回避するため長期ビジョンとして「タイランド 4.0」を策定し、従来の労働集約型産業から次世代自動車やスマート・エレクトロニクス等の知識集約型産業への転換を図り、電子化、自動化、電動化などの先進技術を活かした生産性向上とイノベーションの進展を目指している。その実現のために必要となる専門性を備えた実践的なエンジニアの育成を目的とした「産業人材育成事業」を計画し、同事業に日本政府は円借款を供与することを 2020 年 3 月にタイ国政府と合意した。本事業では、日本の高等専門学校（高専）をタイ国に導入するためにキングモンクット工科大学ラカバン校及びキングモンクット工科大学トンブリ校内に「タイ高専」を設立し、日本と同レベルの高専教育を実施することで、タイ産業界が必要とする人材を育成・輩出し、将来的にタイ産業界、特に研究開発部門への貢献を目指す。

アジアシードは、同事業に先駆けて実施された準備調査に業務委託にて参加。2020 年 7 月に公募された円借款コンサルタント業務の入札に参加し、2021 年 9 月に業務委託契約を締結した。契約期間と業務内容は以下の通り。

契約期間：　2021 年 11 月から 2030 年 9 月

業務内容：　事業資金管理、産学連携促進支援、広報活動支援、日本語教師採用支援

2025 年度のアジアシードの主な支援活動内容を以下に挙げる。

- 教員及びスタッフ研修の実施支援。阿南高専を主要受け入れ校。両タイ高専計 19 名が参加。
- 両タイ高専の学生約 160 名（KMITL3 年生、KMUTT4 年生）を対象に日本での短期研修（1 か月）を実施。
- 日本語教員の採用活動支援。KMITL は 4 名採用、KMUTT は 1 名採用。
- 円借款の資金管理業務

トルコ国トルコ・日本科学技術大学整備事業準備調査【有償勘定技術支援】(OCBS)

トルコでは、産業界のニーズに対応できる高度人材の不足や、加工貿易中心の産業構造からの転換が課題となっており、科学技術分野における人材育成及び産業の高付加価値化を通じた国際競争力の強化が求められている。こうした背景の下、2013 年の日トルコ首脳会談において、「日本国とトルコ共和国の戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」が発表され、科学技術分野における国際大学の設置について両国間で合意がなされた。これを受け、2016 年 6 月には、トルコ・日本科学技術大学（Turkish-Japanese Science and Technology University。以下「TJU」という。）の設置に係る二国間協定が署名された。

本事業は、（当初の計画では）イスタンブール市内において、TJU のキャンパス建設、教育・研究用資機材の整備、留学生向け奨学金の供与及びコンサルティング・サービスの提供を通じて、高度な研究能力を有する科学技術大学の設立及び人材育成を支援するものである。これにより、トルコにおける科学技術人材の国際競争力向上と、人的・学術的交流を通じた日トルコ関係の強化に寄与することを目的としている。本調査は、本事業を有償資金協力事業として実施するに当たり、審査に必要な情報の収集・分析及び提案を行うことを目的とする。

本調査は、オリエンタルコンサルタンツグローバルを代表機関、アジアシードを構成員とする共同企業体により実施される。アジアシードからは 3 名の専門家が参画している。契約期間及びアジアシードの担当業務は以下のとおりである。

契約期間:	2023 年 12 月 21 日から 2026 年 2 月 27 日
担当業務名:	(1) 副業務主任者/運営管理 1、(2) 大学運営計画 2/運営計画 2、(3) 教育計画/留学プログラム/共同研究
業務内容:	TJU の大学運営計画に関する情報の収集・確認、TJU の教育計画/留学プログラム/共同研究プログラム計画に関する情報収集・確認、右プログラムの事業費策定など

2025 年度においても、TJU 側の組織体制整備は十分に進展せず、JICA 担当部から複数回にわたり現況に関する情報共有を受けるにとどまり、本格的な調査の実施には至らなかった。2021 年には学長の就任及び事務局の設立が行われ、大学ビジョン、組織構造、施設整備方針等を整理した包括戦略計画（CSP: Comprehensive Strategic Plan）及びキャンパス・マスタープラン（CMP: Campus Master Plan）の策定が進められていた。しかし、2025 年 12 月の学長交代に伴い、既存の CSP 及び CMP は見直しの対象となり、新学長の下で、新たな大学運営体制の整備及び運営計画の策定を含む開学準備が進められている。

また、当初予定されていたイスタンブール第 2 国際空港近郊での大学校舎建設については、建設許可が得られなかったことから、暫定措置として、アンカラ所在の音楽大学の施設を仮校舎として活用し、TJU を開学する方針に変更された。開学時期は 2026 年 9 月を予定している。これらの状況変化を踏まえ、コンサルタント業務の Terms of Reference（TOR）についても一部見直しが行われ、業務範囲から建物建設計画に係る業務が一時的に削除された。また、契約期間については、2027 年 4 月 30 日まで延長することで JICA と合意した。

避難民未来への架け橋教育イニシアティブ（JIEP）に係る運営支援業務

本業務は JICA が 2023 年に開始した難民・避難民を対象とする事業の運営支援である。アジアシードは 2023 年に第 1 バッチ運営支援業務を、2024 年に第 2・第 3 バッチ運営支援業務を受注し、2 件の契約に基づき業務を実施している。本件はその性質上、機密情報を多く含むものであるため、業務内容の詳細は割愛する。

モンゴル国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）

本事業は、株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティングとの共同企業体（代表者：アジアシード）により、2024 年 4 月から開始した。本調査では、モンゴルの産業振興をけん引する工学系人材育成、特に実践的技術習得に関する支援方針検討のため、基礎情報を収集・整理し支援アプローチを検討する。また、パイロットプロジェクトを通じてモンゴル人工学系人材（学生）の日本企業への就労可能性、その後還流人材として自国の産業振興に資するモデルルートの確立を検証する。

本年度はパイロットプロジェクトとして 2025 年 7 月の夏コース、および 2026 年 1 月の冬コースの 2 バッチを実施し、モンゴルの主要 2 大学および 2 高専の学生が日本の企業でのインターンに参加した。夏コースでは 22 名の学生が、山形県、茨城県、富山県、石川県の企業にて、冬コースでは 18 名の学生が、北海道、山形県、富山県、東京都、長崎県の企業にて 3 週間の実習を行った。パイロットプロジェクトでは、来日前にモンゴルにて日本語能力試験 3 級相当の日本語習得を目指すために 8 カ月間の日本語研修（夏休みの期

間は週当たりの授業日数を増やして全体の期間を短縮）を実施、来日直前にはインターンで必要となる最低限のビジネスマナー講習も実施した。3 週間のインターン実習内容は各受入企業に一任したが、インターン期間中に自治体主導にて地域の魅力を知るための地域体験イベントの企画を依頼した。インターン修了後の学生の就職状況の把握など、フォローアップは継続して行っている。

本事業は、インターンに参加した学生が卒業し、進路が確定する見込みの 2026 年 9 月まで継続する。

道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務

開発途上国では 1970 年以降急速にインフラ整備を拡大しており、2020 年代後半には多くの道路・橋梁が使用後 50 年を経過する。道路・橋梁等の道路資産に関する適切な現状把握、個々の資産の劣化や損傷の予測、補修・補強、維持管理計画を実現させる「道路アセットマネジメント」が重要となっているなか、JICA は道路アセットマネジメントの次世代リーダーの養成を目指し、2017 年に「道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム」を立ち上げた。本プログラムでは各国の行政官を長期研修員として受け入れ、本邦大学院での研究活動及び本プログラムで提供するセミナー等を通じた専門知識の習得を推進する。

アジアシードは 2019 年 7 月に 1 年間の契約で本業務を受注し、2020 年 7 月～2024 年 7 月の第 2 期契約を、さらに 2024 年 5 月から 3 年間の第 3 期契約を受注した。主な業務内容は下記の通り。

- 研修員候補者の人選
- 留学生セミナー（毎年 8・9 月および 2・3 月）の実施支援
- JICA が実施する課題別研修への部分参加支援
- 本邦企業でのインターシップ実施支援
- 広報素材の作成
- 帰国研修員フォローアップ

2025 年度は 44 名の研修員を対象に各種プログラムの実施を支援し、8 月に北海道、3 月に福岡で留学生セミナーを開催した。2026 年春来日の研修員候補者の人選においては、33 か国を対象に募集、マッチング、出願及び入学手続きの支援を実施し、最終的に 13 か国 17 名が本邦大学院に合格した。

タイ国ゼロ・エネルギー・ビル／ゼロ・エネルギー・ハウスおよびヒートポンプ導入による省エネルギー促進プロジェクト

タイでは、経済成長及び都市化の進展に伴い電力需要が増加しており、電源構成の多くを化石燃料に依存している。タイ政府は、2050年のカーボンニュートラル及び2065年のネットゼロ達成に向け、再生可能エネルギー導入及び省エネルギー政策を推進しているが、関連制度や技術基準の整備は十分ではない。特に、Zero Energy Building（ZEB）、Zero Energy House（ZEH）及びHeat Pump（HP）については、省エネ基準や支援制度が未整備であり、普及が進んでいない。また、建築分野の省エネ設計基準についても、国際水準との乖離が指摘されている。本事業では、タイ王国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局（Department of Alternative Energy Development and Efficiency: DEDE）を対象に、ZEB/ZEH及びHPに関する技術移転、省エネ基準及び支援制度の整備支援を行い、DEDEの実施能力強化を図る。これにより、産業・商業・住宅部門におけるエネルギー効率向上を促進し、温室効果ガス排出削減及び持続可能な社会の実現に貢献することを目的としている。本事業は、日本政府の開発協力方針、JICAの資源・エネルギー戦略及び持続可能な開発目標（SDGs）とも整合する技術協力プロジェクトとして、タイで実施される。

本事業は、パシフィックコンサルタンツを代表機関、オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下、OCG）を構成員とする共同企業体により実施される。アジアシードからは1名の専門家が、OCGの補強要員として参画する。契約期間及びアジアシードの担当業務は以下のとおりである。

契約期間:	2024年10月21日から2026年12月25日
担当業務名:	啓発（推進）活動(1)
業務内容:	産官学セミナーへの参加、タイの学術界および産業界に対しZEB/ZEHとHPにかかる技術開発の促進アプローチ（案）作成、タイの大学/研究機関のZEB/ZEHおよびHPに関する技術分野の研究状況等の情報収集など

本年度は、2025年6月にタイへ渡航し、第1回合同調整委員会（Joint Coordination Committee: JCC）に出席した。また、タイ国内でHeat Pump（HP）を導入している施設、HP販売企業及び代理店を訪問し、HPの活用状況及び市場動向に関する情報収集を行った。さらに、2025年8月には、DEDE関係者を日本に招聘し、HPの性能試験を実施している（一財）電力中央研究所の視察に同行した。同研究所では、HPの性能試験方法に加え、HP開発における産官学連携事例について説明を受けた。これらの知見は、今後タイ側で計画されているHP導入計画への反映が期待されている。

ウズベキスタン国高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）

ウズベキスタン共和国は天然資源開発や綿花栽培、公共投資が経済成長を牽引し、実質経済成長率は過去 20 年の間 4～9%台（IMF）と堅調な経済成長が続いている一方、経済発展の速度が鈍く、外部影響を大きく受けやすい構造であるため、安定した経済成長を今後続けていくためには、設計や企画を担える高度理工系の人材育成を通じた産業の高度化が欠かせない。2016 年の[redacted]就任後、高等教育の量的改善は見られたものの、教育の質が追いついておらず、工学系高等教育機関における教員の修士・博士課程修了者の割合は 33%・7%と低い水準であり、産学が連携した研究や人材育成の取り組みは少なく、授業は座学中心で実験や研究等を通じて実践力を養える機会が限定的である。このような状況を背景に、本件業務は、現地の高等教育の現状把握と課題の抽出を通じ、JICA 支援の方向性を検討し、円借款を想定した協力アプローチ案を検討することを目的とする。

契約期間は当初 2025 年 3 月～10 月だったが、その後数回の延長協議を経て、現在は 2026 年 6 月まで期間が延長されている。アジアシード（4 名＋外部補強 1 名（名大タシュケントオフィス勤務経験者））、OCG 社（2 名）で JV を組み、現地傭人 1 名（名大タシュケントオフィス職員）を迎え、計 4 回の現地渡航を実施した。調査実績及び調査項目は以下の通り。

＜調査実績＞

国内	現地
第 1 次国内調査：2025 年 3 月から 5 月 ・ 基礎情報収集 ・ インセプションレポート執筆	第 1 次現地調査：2025 年 4 月（1 週間） ・ カウンターパート訪問（調査のアウトラインの確認） ・ 教育機関、ドナー訪問
第 2 次国内調査：2025 年 6 月から 7 月 ・ 情報収集、支援候補案検討 ・ インテリムレポート執筆	第 2 次現地調査：2025 年 5 月（2 週間） ・ 調査対象機関訪問（支援ニーズ調査）
第 3 次国内調査：2025 年 8 月 ・ 情報収集＆支援候補案検討 ・ ドラフトファイナルレポート執筆	第 3 次現地調査：2025 年 7 月（1 週間） ・ 支援候補案について協議
第 4 次国内調査：2025 年 9 月から 10 月 ・ ファイナルレポート執筆	第 4 次現地調査：2025 年 9 月（1 週間） ・ ドラフトファイナルレポートについて協議、支援候補案合意
契約延長：2025 年 11 月以降	

・ ウズベキスタン高等教育省の「コンセプトペーパー」作成・承認支援	

＜調査項目＞

調査対象者・機関	調査項目
ウズベキスタン政府（高等教育省、経済金融省、投資産業貿易省等）	・ 支援の方向性（分野、支援内容、支援対象機関等） ・ 円借款締結に至る国内のプロセス
ウズベキスタン教育・研究機関（大学・職業学校・リサーチセンター等）	・ 基礎情報（概要、運営財源、教員・指導員、教育・指導制度、卒業後の進路、研究概況、産学連携、質的評価、施設・設備整備）⇒現地コンサルタントに再委託し、情報収集予定 ・ 支援ニーズ（分野、支援内容等）
ウズベキスタン企業	・ 人材ニーズ ・ 産業人材育成の概況 ・ 産学連携
ウズベキスタンの高等教育分野にてすでに援助を行っている国際機関	・ 既存のプログラムの概況 ・ 既存のプログラムと本案件のシナジー
ウズベキスタン人日本留学経験者（理工分野）	・ 日本とウズベキスタンの大学の差 ・ 日本型理工教育の優位性
ウズベキスタン人留学生受入れ経験を有する本邦大学教員	・ 日本型理工教育をウズベキスタンで普及させる際のポイント（ウズベキスタン人学生のマインドや日本型教育への親和性等）
ウズベキスタン教育・研究機関との連携に関心を有する本邦大学・研究機関	・ 連携に関心を有する分野 ・ ウズベキスタン側に提供可能な支援コンポーネント

上記の通り調査・情報収集を行い、その結果をもとにウズベキスタン側と協議を重ね、2025 年 9 月に、以下の通りの円借款を想定した事業コンポーネント及び借款額の案を提案し、合意した。

＜円借款事業コンポーネント案＞

事業項目	通貨	単価（百万）	数	合計（百万）	備考

第1回機材調達	USD	3.006	3	9.018	
	JPY	480.000	3	1,440.00	ハードウェア
第2回機材調達	USD	4.008	3	12.024	USD 30.060
	JPY	640.000	3	1,920.00	JPY 4,800.00
第3回機材調達	USD	3.006	3	9.018	ハードウェア比率
	JPY	480.000	3	1,440.00	64%
学位留学（修士・博士）	USD	0.115	50	5.730	
	JPY	18.300	50	915.00	
学位留学（博士）	USD	0.068	100	6.804	
	JPY	10.865	100	1,086.50	ソフトコンポーネント
研究研修（若手研究者・教員）	USD	0.014	65	0.893	USD 16.647
	JPY	2.195	65	142.675	JPY 2,658.28
共同指導（修士・博士）	USD	0.013	20	0.267	ソフトコンポーネント比率
	JPY	2.130	20	42.60	36%
能力強化（スタッフ）	USD	0.006	80	0.458	
	JPY	0.915	80	73.20	
ビジティングスカラ (UZB to JPN)	USD	0.003	264	0.918	
	JPY	0.556	264	146.652	
ビジティングスカラ (JPN to UZB)	USD	0.003	264	0.918	
	JPY	0.556	264	146.65	
技術移転セミナー	USD	0.006	9	0.056	
	JPY	1.000	9	9.00	
研究費	USD	0.006	96	0.601	
	JPY	1.000	96	96.00	
Total		USD		46.707	USD1＝JPY159.683 として計算 (2026年4月時点)
		JPY		7,458.28	

今後の流れとしては、円借款事業として成立し得るかを本情報収集・確認調査の後継調査である「協力準備調査」の結果をもとにJICAが判断することとなるが、「協力準備調査」は当該国政府から当地日本大使館経由でJICAに対して実施要望を発出する必要がある。しかし、ウズベキスタン政府の規定により、JICAへの「協力準備調査」実施要望の発出に先んじて、政府内で「コンセプトペーパー」と呼ばれる事業概略書の承認を得る必要がある。2025年9月よりウズベキスタン政府（高等教育省）に対して「コンセプトペーパー」の作成・承認取り付けの支援を行っており、その承認が得られ、「協力準備調査」の実施が現実的になるまで、本情報収集・確認調査は継続することとなる。現在、「コンセ

プトペーパー」自体はほぼ完成しており、添付する情報の収集を行っており、投資・産業・貿易省及び経済・財務省からの追加質問・要望への対応を行っている。

パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ３（業務調整）（現地滞在型）

パキスタンは、社会・文化的要因（家族の教育に係る価値観）及び経済的要因（家庭の生計状態）等による教育の普及が課題となっており、2,500 万人以上の不就学児童を抱えている。また、識字率（15 歳以上）は 58.86％と世界で最も低いグループに属し、男性は 69.14%、女性は 48.52%と男女格差も大きい。パキスタン政府は、同国における高い不就学児童数を踏まえ、2024 年 5 月に「教育の緊急事態（Education emergency）」を宣言し、不就学児童の削減に取り組むことを表明した。教育職業訓練省が策定した国家教育政策には、ノンフォーマル教育を通じた基礎教育及び成人識字教育の普及を掲げているほか、各州の教育セクター開発計画においてもノンフォーマル教育の普及と質の改善が重要課題として位置づけられている。

本プロジェクトは、これまでの同国における JICA のノンフォーマル教育支援を踏まえて、イスラマバード首都圏および主要 4 州を対象に、これまで支援してきた初等、前期中等、成人教育におけるノンフォーマル教育の政策や速習プログラムをより学習者のニーズに沿って改善するとともに、各州の中期中等教育レベルの速習型ノンフォーマル教育教材を開発することにより、基礎教育レベル全課程の速習型ノンフォーマル教育の普及及び定着を目指している。アジアシードは、2025 年 12 月に本プロジェクトの一部を受注、2026 年 3 月より職員 1 名が専門家として従事しており、2028 年 3 月まで案件運営全般の総括補佐を担う。

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
インドネシア第 4 期高等人材開発事業（PHRD-IV）	国家開発計画庁と財務省職員を対象とした日本の大学院への留学プログラム 留学生に対する奨学金、生活費の支給、学業モニタリング	2025 年 4 月 ～ 2026 年 3 月	当機構東京事務所及びジャカルタ事務所	2 名 別に現地事務所インドネシア人職員 1 名	国内 大学院生 70 名 研修生 6 名	5,342

モンゴル国 工学系高等教育 支援事業(MJEED)	高専留学プログラム　・ツイニングプログラム・共同研究プログラム・関連日本留学プログラム　・機材調達の支援	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所及びモンゴル国	5名 別に現地事務所モンゴル人職員3名	留学生・研修生・Visiting Scholar　合計200名	49,969
タイ王国産業人材育成事業【タイ高専】	タイ国での産業人材育成を目的とした日本の高専教育の同国への導入事業	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所及びタイ国	5名	タイ高等教育省・タイ高専２校	48,000
マレーシア国全人教育推進プロジェクト（MAKMur）	小学校・幼稚園における全人教育の実現方法の開発及びその普及方法の開発	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所及びマレーシア国	4名	小学・幼稚園の児童・園児（約　6500人）、教職員、地方教育局、保護者等	54,819
道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務	道路アセットマネジメントの次世代リーダー養成を目的とした本邦大学院への留学事業（JICA長期研修）の運営支援	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所	4名	大学院生 44名	24,757
2021-2025年度資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）における運営支援業務	途上国の鉱業分野人材育成を目的とするJICA長期研修事業の運営支援	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所	4名	大学院生 90名	25,179
避難民未来への架け橋教育ｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ運営支援業務	難民・避難民を対象とした本邦大学院への留学事業（JICA長期研修）の運営支援	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所	7名	大学院生7名	40,075
ﾓﾝｺﾞﾙ国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集確認調査(ITGEL)	モンゴル国の工学系高度人材育成のための本邦インターンシップ研修を含む調査	2025年4月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所及びモンゴル国	6名	研修生40名	60,047
ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ国鉱物資源人材育成に係る基礎情報収集確認調査	マダガスカル国鉱業セクター人材育成に関する情報収集	2025年6月 ～ 2026年3月	当機構東京事務所	4名		40,486
その他事業						105,277
合計						453,951

(2) その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 (千円)

令和7年度　活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1 受取会費、寄附金及び助成金	0	0	
2 事業収益			
(1) モンゴル国工学系高等教育支援事業	49,969,384		
(2) 道路ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ中核人材育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ運営支援業務事業	24,757,167		
(3) タイ王国産業人材育成支援事業(円借款事業)	48,000,000		
(4) マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業	54,818,709		
(5) 資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)における運営支援業務事業	25,179,875		
(6) 避難民未来への架け橋教育イニシアティブ運営支援業務	40,075,063		
(7) ﾓﾝｺﾞﾙ国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集確認調査事業	60,047,099		
(8) マダガスカル国鉱物資源人材育成に係る基礎情報収集確認調査事業	40,486,285		
(9) ウズベキスタン国高等教育における理工系人材育成に係る情報収集確認調査事業	42,000,000		
(10) アフリカ地域JICA留学生受入事業の戦略性の強化に関する情報収集確認調査事業	44,611,261		
(11) その他のプロジェクト	24,006,528	453,951,371	
3 その他収益			
受取利息	44,991		
雑収入	635,141	680,132	
経常収益計			454,631,503
Ⅱ　経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給与手当	103,320,842		
法定福利費	13,788,634		
福利厚生費	269,444		
人件費計	117,378,920		
(2)その他経費			
旅費交通費	77,307,690		
通信費	492,350		
消耗品費	1,214,943		
印刷製本費	101,490		
運搬費	451,366		
光熱水料費	15,769		
賃借料	1,483,100		
保険料	1,491,496		
諸謝金	3,986,218		
租税公課	1,091,718		
業務委託費	76,093,603		
外注費	63,945,992		
会議費	1,364,677		
車両運搬費	4,505,764		
渉外費	811,041		
支払手数料	1,448,512		
修繕費	83,284		
研修費	298,817		
資料費	2,160		
雑費	598,456		
その他経費計	236,788,446		
事業費計		354,167,366	

令和7年度　活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
2 管理費			
(1)人件費			
給与手当	12,082,567		
法定福利費	6,807,596		
中退共掛金	1,398,080		
賞与引当金繰入額	29,813,333		
福利厚生費	627,162		
人件費計	50,728,738		
(2)その他経費			
会議費	26,942		
渉外費	201,291		
旅費交通費	1,877,130		
通信費	1,547,562		
備品・消耗品費	1,717,256		
修繕費	43,890		
運搬費	55,153		
光熱水料費	204,863		
賃借料	8,036,204		
保険料	146,850		
諸謝金	63,200		
租税公課	14,514,600		
外注費	1,112,200		
減価償却費	959,312		
支払手数料	2,116,532		
新聞図書費	14,600		
諸会費	150,000		
為替差損	22,331		
雑費	201,771		
その他経費計	33,011,687		
管理費計		83,740,425	
経常費用計			437,907,791
当期経常増減額			16,723,712
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			16,723,712
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			16,723,712
前期繰越正味財産額			337,167,600
次期繰越正味財産額			353,891,312

令和7年度　貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1 流動資産			
現金預金	285,547,465		
未収金	186,731,925		
前払費用	635,778		
立替金	38,994		
仮払金	50,000		
流動資産合計		473,004,162	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物(建物附属設備)	1,706,577		
車両運搬具	1		
什器備品	1,172,601		
リース資産	2,101,440		
有形固定資産合計	4,980,619		
(2)投資その他の資産			
敷　金	4,928,040		
保険積立金	285,600		
投資その他の資産合計	5,213,640		
固定資産合計		10,194,259	
資産合計			483,198,421
Ⅱ　負債の部			
1 流動負債			
未払金	45,337,963		
未払消費税等	5,487,000		
未払費用	4,472,000		
前受金	35,596,691		
預り金	6,498,682		
リース債務	420,288		
賞与引当金	29,813,333		
流動負債合計		127,625,957	
2 固定負債			
長期リース債務	1,681,152		
固定負債合計		1,681,152	
負債合計			129,307,109
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産	337,167,600		
当期正味財産増減額	16,723,712		
正味財産合計		353,891,312	
負債及び正味財産合計			483,198,421

令和7年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

1. 重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。
(1)固定資産の減価償却の方法
　建物(建物附属設備)の減価償却は定額法によっています。
　車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっています。
　リース資産の減価償却はリース期間定額法によっています。

(2)消費税の会計処理
　消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. プロジェクト別損益の状況
　別紙参照。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　該当ありません。

4. 活動の原価の算定に当たって必要なボランティアによる役務の提供
　該当ありません。

5. 使途等が制約された寄附金等の内訳
　該当ありません。

6. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得(増加)	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物(建物附属設備)	3,042,846			3,042,846	△ 1,336,269	1,706,577
車両運搬具	3,450,000			3,450,000	△ 3,449,999	1
什器備品	1,747,755	1,353,000	1,067,000	2,033,755	△ 861,154	1,172,601
リース資産	2,151,600	2,101,440	2,151,600	2,101,440		2,101,440
投資その他の資産						
敷　金	4,928,040			4,928,040		4,928,040
保険積立金	114,240	171,360		285,600		285,600
合計	15,434,481	3,625,800	3,218,600	15,841,681	△ 5,647,422	10,194,259

7. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

8. 役員及びその近親者との取引の内容
　該当ありません。

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減を明らかにするために必要な事項
・事業費と管理費の按分方法
　各プロジェクトの経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び法定福利費については従事割合に基づき按分しています。

令和7年度　計算書類の注記　別紙

2. プロジェクト別損益の状況

（単位：円）

科目	モンゴル国 工学系高等教育支援事業	道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援事業	タイ国産業人材育成支援事業（円借款事業）	マレーシア国 全人教育推進プロジェクト事業	2021-2025年度資源分野の人材育成プログラム（資源の絆）における運営支援業務事業	遠隔民主主義への架け橋教育イニシアティブ運営支援事業	モンゴル国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集確認調査事業	マダガスカル国鉱物資源人材育成に係る基礎情報収集確認調査事業	ウズベキスタン国高等教育における理工系人材育成に係る情報収集確認調査事業	アフリカ地域JICA留学生受入事業の戦略性の強化に関する情報収集確認調査事業	その他のプロジェクト	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益														
1. 受取会費等														
2. 事業収益	49,969,384	24,757,167	48,000,000	54,818,709	25,179,875	40,075,063	60,047,099	40,486,285	42,000,000	44,611,261	24,006,528	453,951,371		453,951,371
3. その他収益													680,132	680,132
経常収益計	49,969,384	24,757,167	48,000,000	54,818,709	25,179,875	40,075,063	60,047,099	40,486,285	42,000,000	44,611,261	24,006,528	453,951,371	680,132	454,631,503
Ⅱ 経常費用														
(1)人件費														
給与手当	19,951,597	3,558,898	14,524,808	10,765,734	4,298,700	9,325,280	12,633,702	4,465,074	10,865,840	3,754,883	9,176,326	103,320,842	12,082,567	115,403,409
法定福利費	1,444,591	554,504	1,764,555	1,741,417	709,471	1,455,668	1,741,465	699,181	1,600,054	638,312	1,439,416	13,788,634	6,807,596	20,596,230
中退共掛金													1,398,080	1,398,080
賞与引当金繰入額													29,813,333	29,813,333
退職金														
退職給与引当金繰入額														
福利厚生費			185,844							83,600		269,444	627,162	896,606
人件費計	21,396,188	4,113,402	16,475,207	12,507,151	5,008,171	10,780,948	14,375,167	5,164,255	12,465,894	4,476,795	10,615,742	117,378,920	50,728,738	168,107,658
(2)その他経費														
旅費交通費	4,274,284	5,895,225	12,123,014	3,684,439	11,595,233	2,331,540	21,941,809	3,177,936	6,474,627	2,675,567	3,134,016	77,307,690	1,877,130	79,184,820
通信費	64,423		53,960	170,166	11,051	3,601	47,009	6,000	66,416		69,724	492,350	1,547,562	2,039,912
消耗品費	286,998		313,149	73,148	140,165	370,241	24,775		6,061		406	1,214,943	1,717,256	2,932,199
修繕費	83,284											83,284	43,890	127,174
広告宣伝費														
印刷製本費		400	1,605	94,715	1,220		3,430				120	101,490		101,490
運搬費	58,156	50,522	34,411	218,051	1,560	1,970	17,291	860	24,278	430	43,837	451,366	55,153	506,519
光熱水料費	15,769											15,769	204,863	220,632
賃借料		81,180	51,150	701,274	29,700	151,750	413,615				54,431	1,483,100	8,036,204	9,519,304
保険料	418,516		207,860	58,480		23,370	582,030	24,310	129,810	24,930	22,190	1,491,496	146,850	1,638,346
諸謝金		154,031			2,509,037	214,150	20,000				1,089,000	3,986,218	63,200	4,049,418
租税公課	1,200		1,061,465	4,053			19,900			2,600	2,500	1,091,718	14,514,600	15,606,318
業務委託費				12,602,621		3,109,754	14,611,427	25,161,631	4,525,052	16,083,118		76,093,603		76,093,603
外注費	1,640,925	788,396	13,877,681	25,659,787	517,135		3,240,696	1,739,081	11,410,565	4,335,121	736,605	63,945,992	1,112,200	65,058,192
会議費	41,268	70,000	313,173	215,352	14,400		300,257	60,873	220,645	8,186	120,523	1,364,677	26,942	1,391,619
車両運搬費	144,060		1,134,680	1,393,446	536,870		254,090		132,845		909,773	4,505,764		4,505,764
渉外費	116,156		159,348	142,660		6,463	104,208	21,410	146,291	5,799	108,706	811,041	201,291	1,012,332
支払手数料	126,121	6,358	207,506	410,198	14,168	31,876	248,827	25,150	91,660	17,950	268,698	1,448,512	2,116,532	3,565,044
研修費							28,817				270,000	298,817		298,817
資料費									2,160			2,160		2,160
新聞図書費													14,600	14,600
減価償却費													959,312	959,312
諸会費													150,000	150,000
為替差損益													22,331	22,331
雑費		32,400	1,301	23,293	38,610	37,792	239,866		200,000		25,194	598,456	201,771	800,227
その他経費計	7,271,160	7,078,512	29,540,303	45,451,683	15,409,149	6,282,507	42,098,047	30,217,251	23,430,410	23,153,701	6,855,723	236,788,446	33,011,687	269,800,133
経常費用計	28,667,348	11,191,914	46,015,510	57,958,834	20,417,320	17,063,455	56,473,214	35,381,506	35,896,304	27,630,496	17,471,465	354,167,366	83,740,425	437,907,791
当期経常増減額	21,302,036	13,565,253	1,984,490	-3,140,125	4,762,555	23,011,608	3,573,885	5,104,779	6,103,696	16,980,765	6,535,063	99,784,005	-83,060,293	16,723,712

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

(単位:円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	東京本部	533,694		
海外現預金	タイ、マレーシア、モンゴル	11,140,902		
普通預金	三井住友銀行日本橋東支店(1)	12,760,535		
普通預金	三井住友銀行日本橋東支店(2)	0		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(1)	249,307,486		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(2)	1,752,182		
普通預金	三菱UFJ銀行丸の内支店(外貨)	52,666		
定期預金	三菱UFJ銀行丸の内支店	10,000,000		
未収金				
モンゴル国工学系高等教育支援事業		11,484,131		
インドネシア第4期高等人材開発事業		3,242,188		
タイ王国産業人材育成支援事業(円借款事業)		52,617,735		
マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業		73,338,222		
マダガスカル国鉱物資源人材育成調査事業		23,780,464		
ウズベキスタン国高等教育理工系人材育成事業		21,014,754		
パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクト		815,993		
モンゴル国実践的教育工学系人材育成調査事業		3,260		
年末調整控除未済額		435,178		
前払費用				
Daiwaリバーゲートビル事務所 賃料・共益費4月分		635,778		
立替金				
資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)立替額		33,160		
オマーン住友商事奨学金プログラム事業立替額		5,834		
仮払金				
各職員出張経費等仮払分		50,000		
流動資産合計			473,004,162	
2 固定資産				
建物(建物附属設備)	会議室パーテーション一式	783,475		
	防災設備工事	690,199		
	スプリンクラー設備工事	232,903		
車両運搬具	MJEEDプロジェクトモンゴル用車両	1		
什器備品	モンゴル事務所用複合機	1		
	ファイルサーバー一式	1,172,600		
リース資産	複合機	2,101,440		
敷金	Daiwaリバーゲートビル	4,928,040		
保険積立金	三井住友海上あいおい生命保険㈱ 定期保険	285,600		
固定資産合計			10,194,259	
資産合計				483,198,421

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

（単位：円）

科目	金額		
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
マダガスカル調査費用	12,132,154		
マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業 外注費 2名	18,983,710		
マレーシア国全人教育推進プロジェクト事業 業務委託費	7,890,382		
タイ高専事業・モンゴル国工学系高等教育支援事業・モンゴル国実践的教育工学系人材育成調査事業 外注費	2,646,210		
道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援業務事業 通訳料	709,845		
避難民未来への架け橋教育イニシアティブ運営支援業務 業務委託費	522,500		
研修員九州センター宿泊代	434,600		
サーバー保守代3月分	54,395		
講師謝金等 諸謝金1名分	51,946		
研修室使用料2月・3月分	40,710		
成倫税理士法人 年末調整事務報酬料	40,700		
研修員東京センター宿泊代	37,100		
三井倉庫ビジネスパートナー㈱ 文書保存保管料3月分	34,441		
AIG損害保険㈱ 海外保険料(タイ3月出張分)	31,160		
トンボロ Webサイト不具合作業代	24,750		
コピー機利用料、コピー用紙代	19,093		
Daiwaリバーゲートビル事務所電気代3月分	16,988		
三井不動産ファシリティーズ㈱ 事務所清掃代 3月分	13,992		
佐川急便㈱ 宅配便	561		
職員3月分給与、交通費	444,950		
職員立替経費、出張経費未精算分	1,207,776		
未払消費税等			
消費税及び地方消費税 確定申告納付税額	5,487,000		
未払費用			
賞与引当金に係る社会保険料	4,472,000		
前受金			
三菱商事「オマーン奨学金プログラム」	2,821,500		
モンゴル国実践的教育工学系人材育成調査事業	32,775,191		
預り金			
源泉所得税等・住民税	323,900		
社会保険料・雇用保険料	166,413		
海外活動費積立	6,008,369		
リース債務			
三菱HCビジネスリース㈱リース債務一年以内返済分	420,288		
賞与引当金			
当期末支給見込額	29,813,333		
流動負債合計		127,625,957	
2 固定負債			
長期リース債務			
三菱HCビジネスリース㈱リース債務一年超返済期間分	1,681,152		
固定負債合計		1,681,152	
負債合計			129,307,109
正味財産			353,891,312

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	（ｼｮｻﾞﾜ　ﾋｶﾙ） 所澤　光		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	（ﾀｹﾓﾄ　ﾀｶﾄｼ） 竹本　高敏		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	（ｼﾐｽﾞ ﾋﾃﾞｱｷ） 清水　英明		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	（ｳｴﾉ　ﾘｮｳｲﾁ） 上野　亮一		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	（ﾌｾ　ﾏﾅﾐ） 布施　真奈美		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	（ﾊﾏﾉ　ﾏｻﾋﾛ） 濱野　正啓		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	（ﾊﾗ　ﾖｼｵ） 原　嘉夫		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	（ｼﾗｲｼ　ﾀｶｼ） 白石　隆		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	（ｽｴﾂｸﾞ　ｶﾂﾋｺ） 末次　克彦		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	（ﾏﾂｲ　ｶｽﾞｱｷ） 松井　一秋		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	理事・監事	（ｱｲｻﾞﾜ ﾀﾂﾋｺ） 相澤　龍彦	[redacted]	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・監事	（ｶﾜｲ　ｴｲｲﾁ） 河井　栄一		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	理事・監事	（ｵｵｴ　ﾀｹﾙ） 大江　建		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・監事	（ﾀﾆｸﾞﾁﾖｼﾋﾛ） 谷口　吉弘		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	理事・監事	（ｲｲﾂﾞｶ　ﾅｵｺ） 飯塚　尚子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	理事・監事	（ﾋﾗﾅｶ　ｴｲｼﾞ） 平中　英二		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
			以下余白		

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構

	氏　　名	[redacted]
1	所澤　光	
2	竹本　高敏	
3	清水　英明	
4	上野　亮一	
5	布施　真奈美	
6	濱野　正啓	
7	原　嘉夫	
8	白石　隆	
9	末次　克彦	
10	松井　一秋	
11	相澤　龍彦	
12	河井　栄一	